

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）



第71期（決算日：2015年8月24日）
 第72期（決算日：2015年9月24日）
 第73期（決算日：2015年10月22日）
 第74期（決算日：2015年11月24日）
 第75期（決算日：2015年12月22日）
 第76期（決算日：2016年1月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月22日に第76期の決算を行いましたので、法令に基づいて第71期～第76期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

◀ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）のご報告 ▶

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	9
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	11
◇利害関係人との取引状況等	11
◇組入資産の明細	12
◇投資信託財産の構成	12
◇特定資産の価格等の調査	13
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	14
◇分配金のお知らせ	15
◇お知らせ	15

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	16
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数*		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期 (2013年8月22日)	9,754	60	△ 6.7	13,886	△ 6.0	97.8	—	5,516
48期 (2013年9月24日)	9,970	60	2.8	14,313	3.1	97.9	—	5,439
49期 (2013年10月22日)	10,048	60	1.4	14,527	1.5	97.8	—	5,304
50期 (2013年11月22日)	10,089	60	1.0	14,646	0.8	97.9	—	5,263
51期 (2013年12月24日)	10,230	60	2.0	14,894	1.7	96.8	—	5,154
52期 (2014年1月22日)	10,138	60	△ 0.3	14,827	△ 0.4	97.7	—	5,083
53期 (2014年2月24日)	9,978	60	△ 1.0	14,745	△ 0.6	97.7	—	4,948
54期 (2014年3月24日)	9,981	60	0.6	14,861	0.8	97.3	—	4,896
55期 (2014年4月22日)	10,144	60	2.2	15,225	2.4	97.7	—	5,113
56期 (2014年5月22日)	10,173	60	0.9	15,353	0.8	98.1	—	5,065
57期 (2014年6月23日)	10,122	60	0.1	15,395	0.3	98.2	—	4,780
58期 (2014年7月22日)	10,152	60	0.9	15,575	1.2	97.7	—	4,779
59期 (2014年8月22日)	10,310	60	2.1	15,869	1.9	97.3	—	4,859
60期 (2014年9月22日)	10,624	60	3.6	16,493	3.9	97.6	—	4,501
61期 (2014年10月22日)	10,453	60	△ 1.0	16,357	△ 0.8	96.7	—	4,473
62期 (2014年11月25日)	11,389	60	9.5	17,878	9.3	95.1	—	4,662
63期 (2014年12月22日)	11,269	60	△ 0.5	17,844	△ 0.2	96.8	—	4,497
64期 (2015年1月22日)	11,306	60	0.9	18,110	1.5	98.0	—	4,444
65期 (2015年2月23日)	11,251	60	0.0	18,021	△ 0.5	97.6	—	4,346
66期 (2015年3月23日)	11,157	60	△ 0.3	18,020	△ 0.0	96.8	—	4,364
67期 (2015年4月22日)	11,261	60	1.5	18,326	1.7	95.9	—	4,433
68期 (2015年5月22日)	11,196	60	△ 0.0	18,344	0.1	96.0	—	4,413
69期 (2015年6月22日)	11,120	60	△ 0.1	18,355	0.1	95.7	—	4,393
70期 (2015年7月22日)	11,072	60	0.1	18,322	△ 0.2	96.9	—	4,390
71期 (2015年8月24日)	10,300	60	△ 6.4	17,257	△ 5.8	95.0	—	3,900
72期 (2015年9月24日)	9,895	60	△ 3.3	16,775	△ 2.8	97.1	—	3,673
73期 (2015年10月22日)	10,192	60	3.6	17,421	3.9	95.7	—	3,790
74期 (2015年11月24日)	10,309	60	1.7	17,609	1.1	95.7	—	3,786
75期 (2015年12月22日)	10,107	60	△ 1.4	17,450	△ 0.9	97.0	—	3,591
76期 (2016年1月22日)	9,683	60	△ 3.6	16,843	△ 3.5	97.3	—	3,414

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
 (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
 (注) 当ファンドは税投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注) 「債券先物比率」は買建比率一売建比率。

参考指数に関して

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の中値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成）
 シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。J.P. Morgan GB-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると思われる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
 以上、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債券組入率 比	債券先物率 比
		円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
第71期	(期首) 2015年7月22日	11,072	—	18,322	—	96.9	—
	7月末	10,986	△ 0.8	18,189	△ 0.7	96.6	—
	(期末) 2015年8月24日	10,360	△ 6.4	17,257	△ 5.8	95.0	—
第72期	(期首) 2015年8月24日	10,300	—	17,257	—	95.0	—
	8月末	10,204	△ 0.9	17,181	△ 0.4	95.7	—
	(期末) 2015年9月24日	9,955	△ 3.3	16,775	△ 2.8	97.1	—
第73期	(期首) 2015年9月24日	9,895	—	16,775	—	97.1	—
	9月末	9,824	△ 0.7	16,661	△ 0.7	97.0	—
	(期末) 2015年10月22日	10,252	3.6	17,421	3.9	95.7	—
第74期	(期首) 2015年10月22日	10,192	—	17,421	—	95.7	—
	10月末	10,278	0.8	17,551	0.7	97.4	—
	(期末) 2015年11月24日	10,369	1.7	17,609	1.1	95.7	—
第75期	(期首) 2015年11月24日	10,309	—	17,609	—	95.7	—
	11月末	10,307	△ 0.0	17,617	0.0	96.2	—
	(期末) 2015年12月22日	10,167	△ 1.4	17,450	△ 0.9	97.0	—
第76期	(期首) 2015年12月22日	10,107	—	17,450	—	97.0	—
	12月末	10,037	△ 0.7	17,376	△ 0.4	96.7	—
	(期末) 2016年1月22日	9,743	△ 3.6	16,843	△ 3.5	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

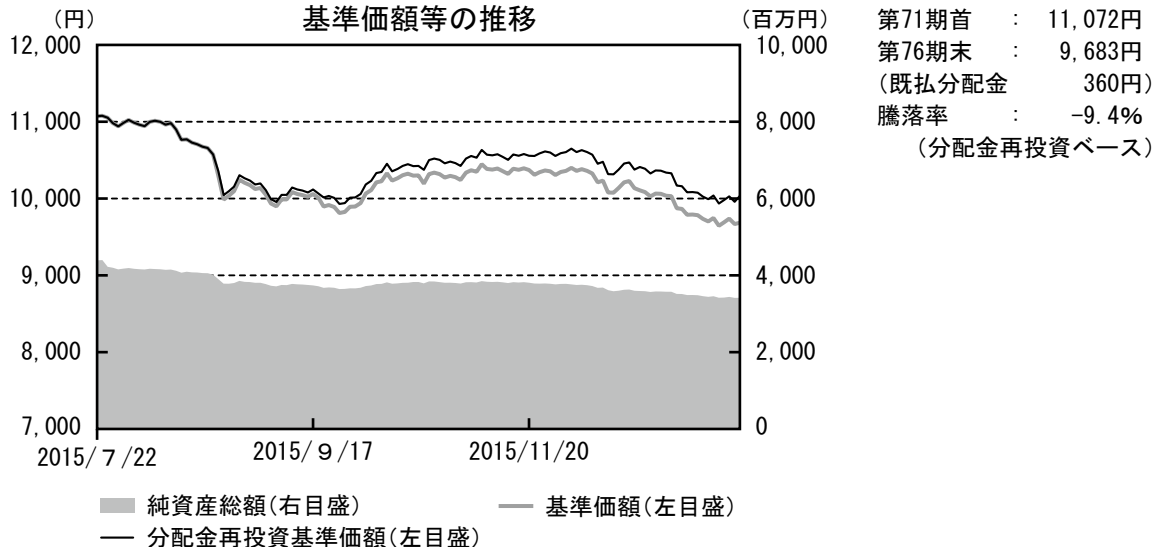
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第71期～第76期：2015/7/23～2016/1/22）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ9.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

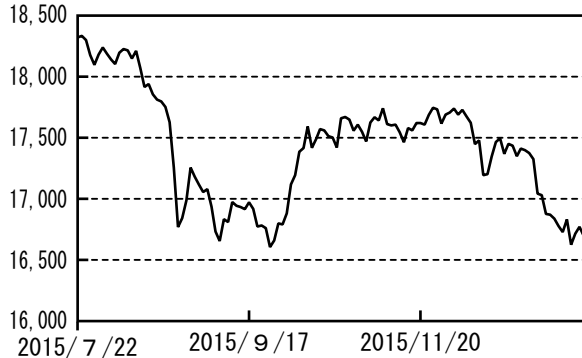
基準価額の主な変動要因

下落要因	インドネシア国債の利回りが上昇したことや、投資対象国・地域の通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

（第71期～第76期：2015/7/23～2016/1/22）

参考指数の推移



（出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成）

- ・当ファンドの参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

◎債券市況

- ・世界経済の回復は依然として力強さに欠けるなか、各国中央銀行は緩和的な金融政策を維持しており、多くの投資対象国・地域の金利は当作成期首に比べ低下しました。一方、多くの投資対象国・地域の通貨が対円で下落したため、当ファンドの参考指数は当作成期首に比べ下落しました。
- ・インドでは、中央銀行が市場予想を上回る政策金利の引き下げを行ったことなどから、金利は低下しました。インドネシアでは、インフレ率の高止まりに加え、中国経済の減速懸念などを背景に、一部の外国人投資家による国債売却の動きがみられたことなどから、秋口にかけて金利は上昇しました。その後、政府が相次いで経済刺激策を発表したことや、米国の利上げ観測が後退した局面で金利は低下に転じたものの、当作成期を通してみると、金利は上昇しました。韓国では、中国向け輸出の不振により経済成長率が鈍化したことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米国の利上げや中国経済の鈍化懸念、資源価格の低迷などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、投資対象国・地域の通貨は対円で下落しましたが、新興国通貨の中では下落幅は抑制されました。
- ・フィリピンでは、安定的な経常黒字や豊富な外貨準備残高などによりアジア通貨の中でも安定的に推移しましたが、前記の背景などにより、フィリピン・ペソは対円で下落しました。石油ガス産出国であるマレーシアでは、資源価格が低迷したことに加え、外貨準備残高が減少したことなどから、外国人投資家の資本流出を招き、マレーシア・リングgitは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

※委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、組入比率に関して、未収利息等を除いております。

＜アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）＞

- ・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

＜アジア・ソブリン・オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は当作成期首に比べ、8.7%の下落となりました。
 - ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
 - ・金利に魅力のあるインド・ルピー建債券やインドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
 - ・ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピンや経済改革によりファンダメンタルズの改善が期待されるインド、相対的に高金利通貨であるインドネシアなどの通貨組入比率を高めに維持しました。また、経済の鈍化や通貨切下げ懸念があった中国の通貨組入比率を引き下げました。
 - ・外貨建資産について、対円ででの為替ヘッジは行いませんでした。なお、外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。
- ※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先物取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・前記の運用を行った結果、安定的な利息収入やインドの金利低下によるキャピタルゲイン（売買益）などがプラスに寄与したものの、インドネシアの金利上昇やリスク回避姿勢が高まったことなどによる円高の進行などがマイナスに作用したため、当作成期を通してみると、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2015年7月22日）

国・地域	平均デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	4.3	3.4%	3.0%	5.3%
香港	1.9	0.5%	4.5%	0.4%
韓国	3.2	2.1%	4.3%	7.3%
台湾	4.2	1.0%	1.4%	9.2%
インドネシア	7.8	8.6%	7.4%	12.3%
マレーシア	8.0	4.0%	4.1%	8.2%
フィリピン	6.9	4.3%	5.4%	16.2%
シンガポール	7.3	2.6%	3.0%	8.9%
タイ	7.4	2.5%	2.5%	10.5%
インド	5.4	8.3%	8.2%	17.8%
スリランカ	1.6	7.2%	8.5%	1.1%
計／平均	6.0	4.6%	4.8%	97.1%



作成期末（2016年1月22日）

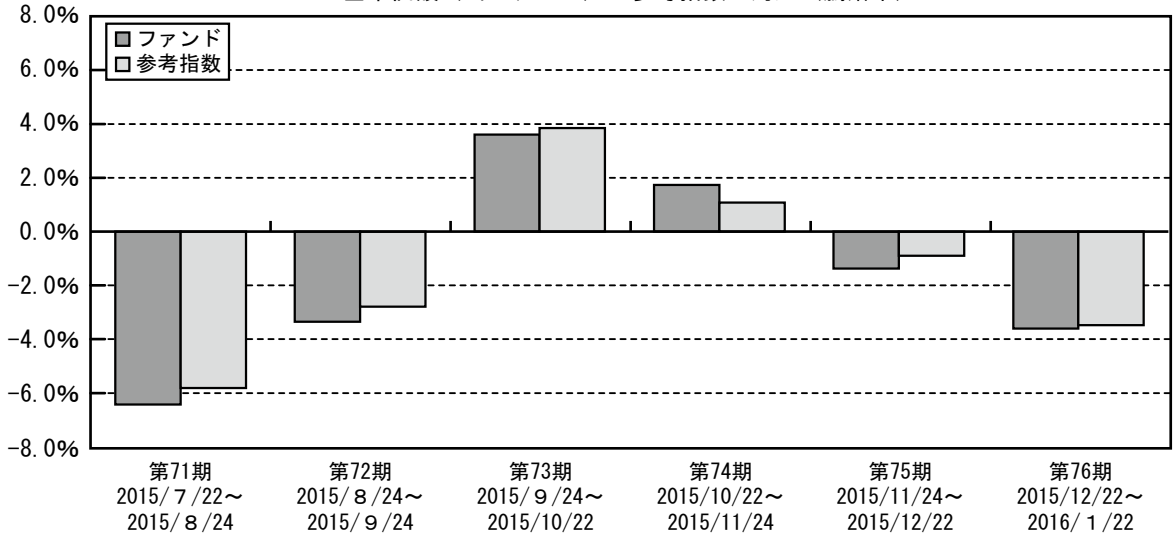
国・地域	平均デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	3.8	4.3%	3.2%	2.5%
香港	1.4	0.8%	4.6%	0.5%
韓国	2.4	1.9%	4.4%	7.9%
台湾	4.0	0.6%	1.3%	5.2%
インドネシア	7.3	9.2%	7.6%	14.4%
マレーシア	7.9	4.1%	4.2%	7.9%
フィリピン	6.7	4.7%	5.5%	17.6%
シンガポール	6.2	2.3%	3.0%	8.5%
タイ	7.2	2.5%	2.3%	10.3%
インド	5.2	8.0%	8.1%	18.1%
スリランカ	2.1	8.9%	8.8%	4.7%
計／平均	5.7	5.1%	5.3%	97.6%

※組入比率は未収利息等を除いております。

- ・国際機関債は発行通貨別に分類しています。
- ・資金管理目的で、主要投資対象国以外のソブリン債券（米国債券等）に一部投資することもあります。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。
- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第71期～第76期：2015/7/23～2016/1/22）

基準価額（当ファンド）と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2015年7月23日～ 2015年8月24日	2015年8月25日～ 2015年9月24日	2015年9月25日～ 2015年10月22日	2015年10月23日～ 2015年11月24日	2015年11月25日～ 2015年12月22日	2015年12月23日～ 2016年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.579%	60 0.603%	60 0.585%	60 0.579%	60 0.590%	60 0.616%
当期の収益	29	22	34	38	23	26
当期の収益以外	31	38	26	22	37	34
翌期繰越分配対象額	2,004	1,968	1,943	1,922	1,887	1,854

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・多くの投資対象国・地域は緩和的な金融政策を維持しており、債券市場は安定的に推移する見通しです。投資対象国・地域の通貨は、米国の利上げ観測の高まりとともにリスク回避姿勢が高まったことなどにより対円で下落しておりましたが、米国の利上げはある程度織り込まれており、為替市場は徐々に安定を取り戻す見通しです。

◎今後の運用方針

- ・インドやインドネシアなど金利に魅力のある債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保を目指します。
- ・ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピンや経済改革によりファンダメンタルズの改善が期待されるインド、相対的に高金利通貨であるインドネシアなどの通貨組入比率（為替取引考慮後）を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは当作成期末とおおむね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。
- ・原則として、対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年1月22日)

項 目	第71期～第76期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 84	% 0.814	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(48)	(0.467)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0.326)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	11	0.108	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(11)	(0.105)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	95	0.922	
作成期中の平均基準価額は、10,272円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第71期～第76期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	64,517	111,137	423,765	729,027

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年1月22日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>
該当事項はございません。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第71期～第76期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 903	百万円 84	% 9.3	百万円 1,515	百万円 84	% 5.5

平均保有割合	99.3%
--------	-------

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

（2016年1月22日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第70期末		第76期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	2,421,964		2,062,716		3,404,514

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

（2016年1月22日現在）

項	目	第76期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	3,404,514	98.8
	コール・ローン等、その他	42,459	1.2
	投資信託財産総額	3,446,973	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（3,433,112千円）の投資信託財産総額（3,436,864千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.77円	1 香港ドル=15.08円	1 シンガポールドル=82.33円	1 マレーシアリングgit=27.13円
1 タイバーツ=3.26円	1 フィリピンペソ=2.46円	100インドネシアルピア=0.85円	100韓国ウォン=9.81円
1 ニュー台湾ドル=3.49円	1 インドルピー=1.75円	1 スリランカルピー=0.82円	1 オフショア元=17.82円

○特定資産の価格等の調査

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

(2015年7月23日～2016年1月22日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	22

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
	2015年8月24日現在	2015年9月24日現在	2015年10月22日現在	2015年11月24日現在	2015年12月22日現在	2016年1月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,951,546,058	3,730,109,731	3,819,494,851	3,820,439,247	3,619,620,757	3,446,973,232
コール・ローン等	45,699,871	38,798,376	40,157,398	38,869,467	38,811,089	37,105,751
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド（評価額）	3,888,814,697	3,662,377,535	3,779,107,894	3,774,871,203	3,580,434,842	3,404,514,083
未収入金	17,031,422	28,933,765	229,499	6,698,519	374,769	5,353,338
未収利息	68	55	60	58	57	60
(B) 負債	50,786,850	56,653,922	28,961,461	34,206,713	28,447,079	32,294,426
未払収益分配金	22,723,925	22,274,524	22,315,593	22,036,718	21,318,548	21,158,846
未払解約金	21,988,989	29,188,159	2,003,556	6,581,951	2,518,973	6,300,242
未払信託報酬	6,057,793	5,177,441	4,629,975	5,573,190	4,597,308	4,822,488
その他未払費用	16,143	13,798	12,337	14,854	12,250	12,850
(C) 純資産総額（A－B）	3,900,759,208	3,673,455,809	3,790,533,390	3,786,232,534	3,591,173,678	3,414,678,806
元本	3,787,320,846	3,712,420,806	3,719,265,555	3,672,786,411	3,553,091,373	3,526,474,478
次期繰越損益金	113,438,362	△ 38,964,997	71,267,835	113,446,123	38,082,305	△ 111,795,672
(D) 受益権総口数	3,787,320,846口	3,712,420,806口	3,719,265,555口	3,672,786,411口	3,553,091,373口	3,526,474,478口
1万口当たり基準価額（C/D）	10,300円	9,895円	10,192円	10,309円	10,107円	9,683円

○損益の状況

項 目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2015年7月23日～ 2015年8月24日	2015年8月25日～ 2015年9月24日	2015年9月25日～ 2015年10月22日	2015年10月23日～ 2015年11月24日	2015年11月25日～ 2015年12月22日	2015年12月23日～ 2016年1月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,069	852	696	829	764	774
受取利息	1,069	852	696	829	764	774
(B) 有価証券売買損益	△ 262,652,769	△ 122,520,278	135,613,119	70,158,428	△ 46,029,210	△ 123,414,433
売買益	2,183,547	2,372,246	136,586,167	71,371,822	1,124,862	1,597,271
売買損	△ 264,836,316	△ 124,892,524	△ 973,048	△ 1,213,394	△ 47,154,072	△ 125,011,704
(C) 信託報酬等	△ 6,073,936	△ 5,191,239	△ 4,642,312	△ 5,588,044	△ 4,609,558	△ 4,835,338
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 268,725,636	△ 127,710,665	130,971,503	64,571,213	△ 50,638,004	△ 128,248,997
(E) 前期繰越損益金	369,324,136	81,566,628	△ 60,917,856	51,787,266	94,922,289	29,100,402
(F) 追加信託差損益金	35,563,787	29,453,564	23,529,781	19,124,362	15,116,568	8,511,769
(配当等相当額)	(368,181,677)	(358,589,741)	(357,650,873)	(350,708,824)	(337,822,411)	(331,082,825)
(売買損益相当額)	(△ 332,617,890)	(△ 329,136,177)	(△ 334,121,092)	(△ 331,584,462)	(△ 322,705,843)	(△ 322,571,056)
(G) 計 (D+E+F)	136,162,287	△ 16,690,473	93,583,428	135,482,841	59,400,853	△ 90,636,826
(H) 収益分配金	△ 22,723,925	△ 22,274,524	△ 22,315,593	△ 22,036,718	△ 21,318,548	△ 21,158,846
次期繰越損益金 (G+H)	113,438,362	△ 38,964,997	71,267,835	113,446,123	38,082,305	△ 111,795,672
追加信託差損益金	29,882,805	22,771,207	18,694,736	15,084,297	8,721,003	2,516,763
(配当等相当額)	(362,715,415)	(351,969,221)	(352,943,474)	(346,723,358)	(331,480,852)	(325,131,535)
(売買損益相当額)	(△ 332,832,610)	(△ 329,198,014)	(△ 334,248,738)	(△ 331,639,061)	(△ 322,759,849)	(△ 322,614,772)
分配準備積立金	396,496,842	378,837,548	369,848,740	359,280,873	339,141,272	328,856,070
繰越損益金	△ 312,941,285	△ 440,573,752	△ 317,275,641	△ 260,919,047	△ 309,779,970	△ 443,168,505

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,965,125,437円
 作成期中追加設定元本額 229,225,804円
 作成期中一部解約元本額 667,876,763円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9683円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は111,795,672円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2015年7月23日～ 2015年8月24日	2015年8月25日～ 2015年9月24日	2015年9月25日～ 2015年10月22日	2015年10月23日～ 2015年11月24日	2015年11月25日～ 2015年12月22日	2015年12月23日～ 2016年1月22日
費用控除後の配当等収益額	11,027,345円	8,515,188円	12,712,526円	14,045,594円	8,467,304円	9,364,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	368,396,397円	358,651,578円	357,778,519円	350,763,423円	337,876,417円	331,126,541円
分配準備積立金額	402,512,440円	385,914,527円	374,616,762円	363,231,932円	345,596,951円	334,655,191円
当ファンドの分配対象収益額	781,936,182円	753,081,293円	745,107,807円	728,040,949円	691,940,672円	675,146,451円
1万口当たり収益分配対象額	2,064円	2,028円	2,003円	1,982円	1,947円	1,914円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	22,723,925円	22,274,524円	22,315,593円	22,036,718円	21,318,548円	21,158,846円

○分配金のお知らせ

	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第13期》決算日2016年1月22日

【計算期間：2015年7月23日～2016年1月22日】

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月22日に第13期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期 (2014年1月22日)	14,585	0.7	14,827	0.3	98.0	—	5,108
10期 (2014年7月22日)	15,260	4.6	15,575	5.0	98.0	—	4,805
11期 (2015年1月22日)	17,726	16.2	18,110	16.3	98.2	—	4,461
12期 (2015年7月22日)	18,072	2.0	18,322	1.2	97.1	—	4,406
13期 (2016年1月22日)	16,505	△ 8.7	16,843	△ 8.1	97.6	—	3,431

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年9月28日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成）

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年7月22日	18,072	% —	18,322	% —	% 97.1	% —
7月末	17,938	△ 0.7	18,189	△ 0.7	96.9	—
8月末	16,774	△ 7.2	17,181	△ 6.2	96.0	—
9月末	16,267	△10.0	16,661	△ 9.1	97.3	—
10月末	17,144	△ 5.1	17,551	△ 4.2	97.7	—
11月末	17,317	△ 4.2	17,617	△ 3.8	96.5	—
12月末	16,986	△ 6.0	17,376	△ 5.2	97.0	—
(期 末) 2016年1月22日	16,505	△ 8.7	16,843	△ 8.1	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

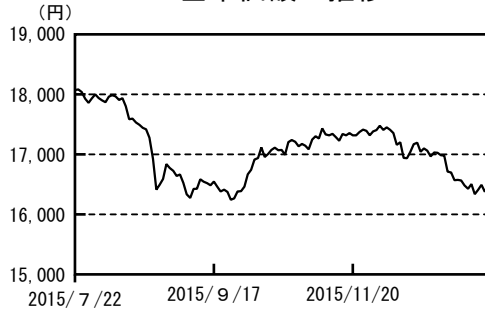
当期中の基準価額等の推移について

(第13期：2015/7/23～2016/1/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.7%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の変動要因

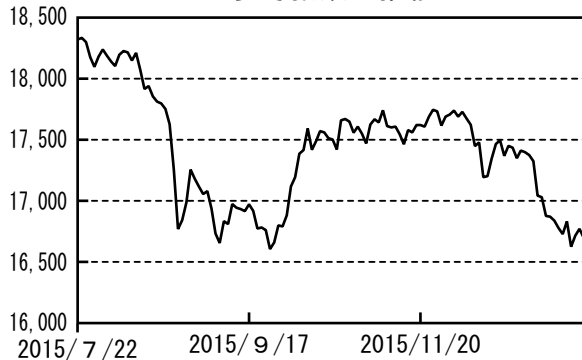
下落要因

インドネシア国債の利回りが上昇したことや、投資対象国・地域の通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第13期：2015/7/23～2016/1/22)

参考指数の推移



(出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信が作成)

- ・当ファンドの参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

◎債券市況

- ・世界経済の回復は依然として力強さに欠けるなか、各国中央銀行は緩和的な金融政策を維持しており、多くの投資対象国・地域の金利は期首に比べ低下しました。一方、多くの投資対象国・地域の通貨が対円で下落したため、当ファンドの参考指数は期首に比べ下落しました。
- ・インドでは、中央銀行が市場予想を上回る政策金利の引き下げを行ったことなどから、金利は低下しました。インドネシアでは、インフレ率の高止まりに加え、中国経済の減速懸念などを背景に、一部の外国人投資家による国債売却の動きがみられたことなどから、秋口にかけて金利は上昇しました。その後、政府が相次いで経済刺激策を発表したことや、米国の利上げ観測が後退した局面で金利は低下に転じたものの、期を通してみると、金利は上昇しました。韓国では、中国向け輸出の不振により経済成長率が鈍化したことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米国の利上げや中国経済の鈍化懸念、資源価格の低迷などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、投資対象国・地域の通貨は対円で下落しましたが、新興国通貨の中では下落幅は抑制されました。
- ・フィリピンでは、安定的な経常黒字や豊富な外貨準備残高などによりアジア通貨の中でも安定的に推移しましたが、前記の背景などにより、フィリピン・ペソは対円で下落しました。石油ガス産出国であるマレーシアでは、資源価格が低迷したことに加え、外貨準備残高が減少したことなどから、外国人投資家の資本流出を招き、マレーシア・リングgitは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

※委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、組入比率に関して、未収利息等を除いております。

- ・ 基準価額は期首に比べ、8.7%の下落となりました。
- ・ 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・ 金利に魅力のあるインド・ルピー建債券やインドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・ ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピンや経済改革によりファンダメンタルズの改善が期待されるインド、相対的に高金利通貨であるインドネシアなどの通貨組入比率を高めに維持しました。また、経済の鈍化や通貨切下げ懸念があった中国の通貨組入比率を引き下げました。
- ・ 外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先物取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・ 前記の運用を行った結果、安定的な利息収入やインドの金利低下によるキャピタルゲイン（売買益）などがプラスに寄与したものの、インドネシアの金利上昇やリスク回避姿勢が高まったことなどによる円高の進行などがマイナスに作用したため、期を通してみると、基準価額は下落しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション (平均回収期間や金利感応度)

期首 (2015年7月22日)

国・地域	平均デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	4.3	3.4%	3.0%	5.3%
香港	1.9	0.5%	4.5%	0.4%
韓国	3.2	2.1%	4.3%	7.3%
台湾	4.2	1.0%	1.4%	9.2%
インドネシア	7.8	8.6%	7.4%	12.3%
マレーシア	8.0	4.0%	4.1%	8.2%
フィリピン	6.9	4.3%	5.4%	16.2%
シンガポール	7.3	2.6%	3.0%	8.9%
タイ	7.4	2.5%	2.5%	10.5%
インド	5.4	8.3%	8.2%	17.8%
スリランカ	1.6	7.2%	8.5%	1.1%
計/平均	6.0	4.6%	4.8%	97.1%



期末 (2016年1月22日)

国・地域	平均デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	3.8	4.3%	3.2%	2.5%
香港	1.4	0.8%	4.6%	0.5%
韓国	2.4	1.9%	4.4%	7.9%
台湾	4.0	0.6%	1.3%	5.2%
インドネシア	7.3	9.2%	7.6%	14.4%
マレーシア	7.9	4.1%	4.2%	7.9%
フィリピン	6.7	4.7%	5.5%	17.6%
シンガポール	6.2	2.3%	3.0%	8.5%
タイ	7.2	2.5%	2.3%	10.3%
インド	5.2	8.0%	8.1%	18.1%
スリランカ	2.1	8.9%	8.8%	4.7%
計/平均	5.7	5.1%	5.3%	97.6%

※組入比率は未収利息等を除いております。

- ・ 国際機関債は発行通貨別に分類しています。
- ・ 資金管理目的で、主要投資対象国以外のソブリン債券 (米国債券等) に一部投資することもあります。
- ・ デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・ デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。
- ・ 平均終利 (複利最終利回り) とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り (年率) をいいます。
- ・ 平均直利 (直接利回り) とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合 (年率) をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第13期: 2015/7/23~2016/1/22)

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
- ・ 当ファンドの期中の騰落率はマイナス8.7%、参考指数 (アジア国債インデックス (円ベース)) の期中の騰落率はマイナス8.1%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・多くの投資対象国・地域は緩和的な金融政策を維持しており、債券市場は安定的に推移する見通しです。投資対象国・地域の通貨は、米国の利上げ観測の高まりとともにリスク回避姿勢が高まったことなどにより対円で下落していましたが、米国の利上げはある程度織り込まれており、為替市場は徐々に安定を取り戻す見通しです。

◎今後の運用方針

- ・インドやインドネシアなど金利に魅力のある債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保を目指します。
- ・ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピンや経済改革によりファンダメンタルズの改善が期待されるインド、相対的に高金利通貨であるインドネシアなどの通貨組入比率（為替取引考慮後）を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは期末とおおむね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。
- ・原則として、対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) その他費用	18	0.106	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(18)	(0.106)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	18	0.106	
期中の平均基準価額は、17,071円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年1月22日)

公社債

		買付額	売付額	
外	アメリカ	千アメリカドル —	千アメリカドル 196	
	シンガポール	国債証券 309	千シンガポールドル 908	
		特殊債券 —	— 260	
	マレーシア	千マレーシアリングット —	千マレーシアリングット 992	
	タイ	千タイバーツ —	千タイバーツ 21,505	
	フィリピン	千フィリピンペソ —	千フィリピンペソ 10,250	
	国	インドネシア	千インドネシアルピア 3,819,600	千インドネシアルピア 2,000,000
		台湾	千ニュー台湾ドル —	千ニュー台湾ドル 51,253
		インド	千インドルピー —	千インドルピー 50,602
		スリランカ	千スリランカルピー 151,726	千スリランカルピー —
中国オフショア		千オフショア元 —	千オフショア元 6,782	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注) 委託会社合併に伴い、一部債券銘柄の種別を特殊債券から社債券へ変更を行っております。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を越えている企業の発行する債券が含まれております。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 942

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年1月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	903	84	9.3	1,515	84	5.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2016年1月22日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカドル 600	千アメリカドル 610	千円 71,889	% 2.1	% —	% 2.1	% —	% —
香 港	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,056	15,939	0.5	—	—	—	0.5
シンガポール	千シンガポールドル 3,350	千シンガポールドル 3,522	290,007	8.5	—	5.3	3.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 10,000	千マレーシアリンギット 9,936	269,585	7.9	—	7.9	—	—
タイ	千タイバーツ 111,000	千タイバーツ 108,578	353,966	10.3	—	10.3	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 235,000	千フィリピンペソ 245,950	605,038	17.6	—	9.8	4.0	3.7
インドネシア	千インドネシアルピア 72,000,000	千インドネシアルピア 58,138,700	494,178	14.4	—	13.0	1.4	—
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 2,041,926	200,312	5.8	—	—	—	5.8
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 51,568	179,974	5.2	—	—	5.2	—
インド	千インドルピー 350,000	千インドルピー 354,113	619,698	18.1	—	15.6	2.4	—
スリランカ	千スリランカルピー 200,000	千スリランカルピー 198,670	162,909	4.7	4.7	—	3.5	1.2
中国オフショア	千オフショア元 5,000	千オフショア元 4,749	84,633	2.5	—	—	2.5	—
合 計	—	—	3,348,133	97.6	4.7	64.1	22.2	11.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
特殊債券	2.875 EXIM BK KOR 250121	2.875	200	200	23,618	2025/1/21
社債券	3.25 KOREA OIL 240710	3.25	400	409	48,270	2024/7/10
小 計					71,889	
香港			千香港ドル	千香港ドル		
国債証券	4.85 HONG KONG 170627	4.85	1,000	1,056	15,939	2017/6/27
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	2.75 SINGAPORGOVT 230701	2.75	600	620	51,052	2023/7/1
	3 SINGAPORGOVT 240901	3.0	1,100	1,157	95,317	2024/9/1
	3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	400	439	36,192	2027/3/1
特殊債券	3.265 TEMASEK FIN 200219	3.265	1,250	1,305	107,445	2020/2/19
小 計					290,007	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	4.048 MALAYSIA 210930	4.048	5,000	5,076	137,729	2021/9/30
	4.232MALAYSIAGOVT 310630	4.232	4,000	3,861	104,766	2031/6/30
	4.498 MALAYSIAGOV 300415	4.498	1,000	998	27,089	2030/4/15
小 計					269,585	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	66,000	59,250	193,156	2028/3/12
	3.65 THAILAND 211217	3.65	20,000	21,752	70,912	2021/12/17
	3.775 THAILAND 320625	3.775	25,000	27,576	89,897	2032/6/25
小 計					353,966	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	3.9 PHILIPPIN (GL) 221126	3.9	50,000	48,393	119,046	2022/11/26
	4.95 PHILIPPI (GL) 210115	4.95	55,000	56,470	138,918	2021/1/15
	6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	80,000	88,801	218,452	2036/1/14
社債券	7.75 POWER SEC 170422	7.75	50,000	52,285	128,621	2017/4/22
小 計					605,038	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
国債証券	6.625 INDONESIA 330515	6.625	46,000,000	36,614,620	311,224	2033/5/15
	7.875 INDONESIA 190415	7.875	2,000,000	1,965,320	16,705	2019/4/15
特殊債券	4.95 EIB (GL) 190301	4.95	4,000,000	3,493,560	29,695	2019/3/1
	5.2 EIB (GL) 220301	5.2	20,000,000	16,065,200	136,554	2022/3/1
小 計					494,178	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
国債証券	5 KOREA TRE 160910	5.0	2,000,000	2,041,926	200,312	2016/9/10
台湾			千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル		
国債証券	1.375 TAIWAN GOVT 200310	1.375	50,000	51,568	179,974	2020/3/10
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	6.35 INDIA GOVT 200102	6.35	50,000	47,995	83,991	2020/1/2
	7.8 INDIA GOVT 210411	7.8	50,000	50,247	87,932	2021/4/11
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	50,000	50,859	89,003	2032/2/15
社債券	8.39 POWER FIN 250419	8.39	50,000	49,777	87,110	2025/4/19
	8.73 NTPC LTD 230307	8.73	50,000	52,050	91,088	2023/3/7
	8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	51,900	90,825	2023/3/13
	8.82 RURAL ELEC 230412	8.82	50,000	51,283	89,746	2023/4/12
小 計					619,698	

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
スリランカ	%	キスリランカルピー	キスリランカルピー	千円		
国債証券	8.5	8.5 SRI LANKA 180401	100,000	98,946	81,135	2018/4/1
	8.75	8.75 SRI LANKA 170515	50,000	50,467	41,383	2017/5/15
	9.25	9.25 SRI LANKA 200501	50,000	49,256	40,390	2020/5/1
小 計					162,909	
中国オフショア		千オフショア元	千オフショア元			
特殊債券	2.85	2.85 ASIAN DEV 201021	2,000	1,885	33,597	2020/10/21
	3.1	3.1 INTL FINAN 190924	3,000	2,863	51,035	2019/9/24
小 計					84,633	
合 計					3,348,133	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 委託会社合併に伴い、一部債券銘柄の種別を特殊債券から社債券へ変更を行っております。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を越えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末	想 定 元 本 額
直物為替先渡取引		百万円 67

○投資信託財産の構成

(2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,348,133	% 97.4
コール・ローン等、その他	88,731	2.6
投資信託財産総額	3,436,864	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(3,433,112千円)の投資信託財産総額(3,436,864千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.77円	1 香港ドル=15.08円	1 シンガポールドル=82.33円	1 マレーシアリングgit=27.13円
1 タイバーツ=3.26円	1 フィリピンペソ=2.46円	100インドネシアルピア=0.85円	100韓国ウォン=9.81円
1 ニュー台湾ドル=3.49円	1 インドルピー=1.75円	1 スリランカルピー=0.82円	1 オフショア元=17.82円

○特定資産の価格等の調査

(2015年7月23日～2016年1月22日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	22

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,441,474,571
コール・ローン等	30,270,045
公社債(評価額)	3,348,133,039
未収入金	4,717,590
未収利息	55,865,568
前払費用	2,488,329
(B) 負債	10,063,738
未払金	4,710,400
未払解約金	5,353,338
(C) 純資産総額(A-B)	3,431,410,833
元本	2,079,075,586
次期繰越損益金	1,352,335,247
(D) 受益権総口数	2,079,075,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,505円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,438,028,743円
 期中追加設定元本額 66,163,653円
 期中一部解約元本額 425,116,810円
 また、1口当たり純資産額は1.6505円です。
- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 2,062,716,803円
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型)米ドル基準 16,358,783円
 合計 2,079,075,586円

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年1月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	84,103,265
受取利息	84,103,265
(B) 有価証券売買損益	△ 434,245,641
売買益	31,949,458
売買損	△ 466,195,099
(C) 先物取引等取引損益	△ 3,094,019
取引益	5,370,775
取引損	△ 8,464,794
(D) 保管費用等	△ 3,918,168
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 357,154,563
(F) 前期繰越損益金	1,967,972,155
(G) 追加信託差損益金	47,745,114
(H) 解約差損益金	△ 306,227,459
(I) 計(E+F+G+H)	1,352,335,247
次期繰越損益金(I)	1,352,335,247

- (注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。